

# 平成15年度 事業計画書

〔 自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日 〕

財団法人 関西情報・産業活性化センター

## 基本方針

景気低迷が続く、特に関西では厳しい状態が続いている。この閉塞状況を打開するための方策として、ITの活用がますます重要なものとなっているが、さらに、新しい発想に基づく産業集積による地域経済の活性化を推進するプロジェクトについても期待が高まっている。

一方、構造改革の必要性が、様々な分野で議論されているが、昨年4月に、当財団は、財団法人関西産業活性化センターの一部を継承し、名称も「財団法人 関西情報・産業活性化センター」に変更した。

再編実施後は、関西における情報化の中核団体としての役割に加え、地域や産業の活性化に資する分野でも、従来にも増して注力してきた。

行政・地域情報化の分野では、昨年度は、「阪神広域情報ネットワーク」の運用を開始するとともに、「e-Japan」以降の行政情報化のあり方を提言した「関西地域の行政情報化グランドデザイン」で提言したiDC（インターネットデータセンター）の研究会等が世の注目を集めた。

地域振興・教育・普及分野では、経済産業省が推進する産業クラスター計画の一つである情報系ベンチャー振興事業や電源地域振興事業を開始するなど新たな事業に取り組みつつ、シンポジウム「ISI関西」を「インフォテック」に統合して一新するなど事業の再編も実施した。

システムソリューションの分野では、組織を見直し、ネットワーク事業部を情報システム事業部と調査事業部に統合して、全体の効率化を計りつつ、設備の集中・更新を行なう一方、企業や健康保険組合向けの健康管理指導支援システム等のインターネットを活用した付加価値の高いサービス事業等に注力した。

平成15年度は、進展の著しい情報通信分野の新しい潮流を的確に把握して、インターネットデータセンター関連事業等の新しい事業にチャレンジしつつ、既存事業の充実強化を図るとともに、選択と集中による収支構造の改善にも積極的に取り組んでいく。

平成15年度の重点実施事業のポイントは、以下の2項目である。

- 1．インターネットデータセンター関連事業等による行政・地域情報化事業のさらなる推進
- 2．情報化等による地域活性化や産業競争力強化を支援する事業の推進

「**行政・地域情報化支援事業**」については、従来から展開している行政・地域情報化フォーラム関連事業に加え、大阪等関西地域の再生を目指した地域IT拠点としての役割が期待されている「大阪府立インターネットデータセンター」運営事業を新たに受託し、この運営事業を核として、センター関連事業を、IT先進企業とコラボレーションしつつ立上げ、推進していく。

「**地域活性化・産業競争力強化の支援事業**」については、経済産業省が推進している産業クラスター計画のひとつである情報系産業振興諸事業並びに特定地域振興支援事業や、中堅・中小企業の情報化支援、及びITコーディネーターの育成等に注力していく。

「**教育・普及事業**」については、変化の激しいIT分野の潮流を見定め、地域・産業の活性化に寄与するインパクトのある事業を、関係機関等とも連携しながら、検討実施していくとともに、既存の事業は抜本的に見直していく。

「**システムソリューション事業**」については、インターネットデータセンター関連事業を支援しつつ、健康保険組合事業から派生する事業の拡大を計る。

これらの事業活動により、会員企業はじめ関係者の方々のニーズに一層的確にこたえていくことに注力しつつ、収支構造の改善にも引き続き取り組みながら、関西地区の活性化、及び迫り来る新しい情報化社会の実現に貢献をしていく。

## 行政・地域情報化支援事業

当財団では、従来からITの最新技術に関する幅広い分野の調査研究を行ってきたが、特に関西における行政・地域の情報化については、平成11年度から、「行政・地域情報化フォーラム」事業として、重点的に取り組んできた。

本年度は、加えて、大阪府から「インターネットデータセンター」の運營業務を受託する予定である。「行政・地域情報化フォーラム」事業は、開始から3年が経過し、フォーラム事業を通じて産・学・公・民の連携が形成されつつあるが、そのネットワークと、フォーラム事業の成果を活かしつつ、インターネットデータセンターを活用した事業の創出、ならびに拡大を図りたい。

### 1. インターネットデータセンター（iDC）運営管理事業の開始

インターネットを社会基盤として利用できるような高いセキュリティーを持ち、かつ24時間対応可能な高機能データセンターが、都道府県設置のiDCとしては、全国に先駆けて、大阪にオープンされる予定である。（平成15年7月オープン予定）

KIISは、iDCの運営管理事業を大阪府から受託し、その安定運用に万全を期す。具体的には、ネットワークの運用、監視、セキュリティー対策等について、その実務を委託する運用事業者とともに行う。さらには、iDCの利用拡大を図るために、iDC事業の企画、営業業務、およびiDC活用推進協議会（仮称）の事務局運営を行う。

同時に、iDCビル建物全体の設備管理等も行う。

### 2. インターネットデータセンター活用事業

インターネットデータセンターは、インターネットを活用した事業の拠点となるべきものであり、従来、KIISが行ってきたインターネット関連事業をインターネットデータセンターで行うべく、サーバ等を移設するとともに、新たな事業創出を目指す。

#### (1) CCC（サイバーコマースシティ）ショッピングモールの運営

サイバーショッピングモールであるCCCの運営を引き続き行い、EC事業の活性化を促進する。

#### (2) コミュニティデータセンターの運用（地域ポータルサイトの運営）

平成14年度経済産業省の実証事業であるコミュニティデータセンター事業の本格運用を行い、その集客機能を担うために、現在KIISが運営しているポータルサイト「きりんず」をベースに関西のポータルサイトを再構築し、関西の情報発信を行う。

#### (3) インターネットデータセンターを活用したアプリケーション開発事業

インターネットデータセンターを活用した事業を創出する。その一つ的手段としてASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業の展開を検討する。

### 3. 行政・地域情報化フォーラム事業

#### (1) 「e-Kansai 戦略」シンポジウムの開催（日本自転車振興会補助事業）

政府の「e-Japan 戦略」に対応した行政の情報化については、関西圏の自治体間で進捗にかなり相違が生じつつあり、特に、首都圏に比較して遅れているとされている。早期電子自治体の実現に向けた先鞭となるシンポジウム「e-Kansai 戦略」を引き続き開催し、産・学・官が一体となって関西地域全体の行政・地域情報化戦略の普及・促進を図る。

#### (2) 電子自治体の構築に向けた課題についての調査研究（日本自転車振興会補助事業）

平成15年度には電子自治体構築のための基盤(住民基本台帳カード、L G W A N(\*1)への全自治体接続、P K I(\*2)等の認証システム、決済システムなど)が整備され、自治体にとっては、アプリケーション整備の準備段階となる。

しかし、電子自治体の構築により24時間365日の行政サービスが実現されると、市民サービスの低下を招かないためには、市民のためのC R M(\*3)システムの構築が必要となる。企業では普及しつつあるC R Mシステムを参考にしつつ、自治体にとって有用なC R Mモデルシステムを開発する。

\*1 L G W A N : 全国の地方自治体を結ぶ専用ネットワーク

\*2 P K I : 公開鍵暗号方式に基づいて、電子署名や相手の認証などを実現するためのインフラとなる技術(公開鍵基盤)

\*3 C R M : C R M (Customer Relationship Management) は、一般的に、民間企業において、顧客の購買情報の詳細な分析・顧客特性にあわせたコミュニケーションの活用などを行うことを意味するが、行政の分野においても、市民からの要望・意見の収集や施策への反映のために同様の手法が考えられつつある。

#### (3) 行政の情報化に関するアンケート調査

関西地域の自治体を対象に、平成9年度から、行政情報化の現状把握や今後の課題等について行政のアンケート調査を行っているが、平成15年度も、住民のニーズ等新たな内容も加えつつ、引き続き実施する。

#### (4) テーマ研究会

昨年度に引き続き「電子自治体」をテーマとした研究会を開催するほか、大阪インターネットデータセンターの活用を図るための研究会を設け、大阪インターネットデータセンターを活用したプロジェクトの創出を図る。

### 4. 行政・地域情報化フォーラム関連事業

#### (1) 自治体における情報化広域連携の課題に関する調査研究

合併あるいは広域連携を視野に入れた活動を行っている自治体をフィールドとし、広域行政情報システムを実現する上で必要となる課題や問題を抽出する。またその解決の方向性を見出す。

(2) 地域情報化支援事業の受託

近畿地域の自治体における、地域特性に適した情報基盤整備や行政情報の共有化に関する調査、ならびに自治体の合併に伴う情報ネットワークシステムの統合化の基本構想づくりなど、地域情報化推進の支援事業を受託する。

(3) 阪神広域情報ネットワークの運営・運用事業

阪神広域（阪神7市1町）の体育施設予約システム、図書館蔵書広域検索システム等のセンターサーバの運用を平成14年度に引き続き行うとともに、広域行政サービスのためのシステムのあり方について検討をすすめる。

**・地域活性化・産業競争力強化の支援**

地域・産業活性化に関する事業については、昨年4月に、財団法人関西産業活性化センターの事業の一部を継承するとともに、情報系産業振興等の事業を開始した。本年度は、さらに、ブロードバンドを活用したコンテンツ作りによる地域振興方策や、大阪市湾岸部の南港・北港地区のまちづくり等より時代のニーズに即した調査研究テーマに新たに取り組み、地域・産業の活性化に資するまちづくり、地域開発、環境、資源・エネルギー等のプロジェクトの支援の充実に努める。

1. 情報系産業の振興プロジェクトの推進

(1) K I S S（関西IT共同体）プロジェクトの推進

経済産業省が、平成14年度から重点事業として取り組んでいる産業クラスター計画のうち、近畿地域における情報系産業の振興プロジェクトについての諸事業を、近畿経済産業局及び関連団体と連携しつつ、引き続き展開する。

(2) Webマスタ向け最新インターネット技術研究会（日本自転車振興会補助事業）

インターネットは社会のみならず産業においても共通のインフラとなっている。その利用については、XML（\*4）やP2P（\*5）などをはじめとする新しい技術が次々と開発されている。企業内のWebマスタを対象に研究会を開催し、技術の向上と参加者同士の交流を図る。

\*4 XML：企業間電子商取引等の分野での応用が進められている記述式言語で、インターネット時代のデータ交換の標準フォーマットとして注目されている。

\*5 P2P：インターネットで一般ユーザのクライアントマシン同士が直接通信する等、対等な関係で通信を行う通信方式のこと。

## 2. ITSSP事業

経済産業省が平成11年度から中堅・中小企業を対象に産業競争力の強化を目的として実施している「戦略的情報化投資活性化（ITSSP）事業」については、今年度も近畿経済産業局と連携しつつ、近畿地域の中核的实施機関として、中堅・中小企業とITコーディネータ及びITベンダーとのマッチング等に注力した事業活動を展開する。

## 3. 地域振興計画策定調査（電源地域振興指導事業）

近畿地域における特定地域を対象に、地域産業の活性化方策や地域振興のための将来ビジョン策定等の調査・研究事業を実施する。

## 4. 自主研究

### （1）ブロードバンドを用いた地域振興方策に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）

本研究会は、ブロードバンド等を活用した地域振興策方策についての調査研究を行う。特に、電子商取引や電子受発注システムの普及の検討や、eラーニングを活用して中小企業に対する経営や情報化の教育的を絞り、上記のベンダー側、利用者側双方が参加して、実際に効果を上げるための方策について検討する予定である。

### （2）KIIS まちづくりフォーラム（仮称）

大阪市湾岸部の南港・北港地区は、テクノポート大阪計画、夢洲まちづくり計画等が提示されてはいるが、咲洲コスモスクエア地区の分譲にみられるように、企業進出の見込みすら立っていないのが現状であり、大阪市は、この地域を都市再生緊急整備地域に指定し、計画見直しの検討を始めた。ロジスティクスとエンターテイメントの融合に着目しつつ、企業のニーズを取り入れた新しい時代にマッチしたまちづくりを検討する。

### （3）IT革命時代におけるコミュニティソリューション研究会2003

昨年度は、団塊世代と団塊ジュニア世代のこれからの都市生活者像をさらに明らかにすべく、詳細なアンケート調査等を実施した。本年度はこの調査結果を踏まえ、都心のターミナル（候補地、例えば梅田）を対象に両世代にとって魅力的な「価値観コミュニティのあり方」を検討する。

### （4）地域整備研究会

昨年度は、「ドイツの福祉・環境都市と都市再生」をテーマに、調査団を派遣し、シニアにとって生きがいのあるまち「ライブタウン」の構想を検討した。本年度は、高齢者のライフスタイルに焦点を置き、モデル地区（彩都ニュータウン）のライブタウン（多世代共生）の都市モデル構想について、提案する。

## 5. その他受託調査

地域及び産業の活性化に資する産業構造高度化、国際化、都市再生、福祉・文化、都市防災、資源・エネルギー及び環境問題等に係る調査について国・地方自治体、企業等から受託する。

## 6. 関西グリーン電力基金の運営

平成12年に設立された「関西グリーン電力基金」については、風力発電や太陽光発電設備等のプロジェクトに対して助成を行い、新エネルギーの普及促進を図る。

## ．教育・普及事業

昨年度は、シンポジウム「I S I 関西」を「インフォテック」に統合して一新し、賛助会員企業を含め、各界から高い評価を得た。

本年度は、変化の激しいI T分野の潮流を見定め、地域・産業の活性化等に寄与するインパクトのある事業を、関係機関等とも連携しながら、検討実施していくとともに、既存の事業は抜本的に見直していく。

### 1．普及・啓発事業

#### (1) I Tシンポジウム「インフォテック2003」(日本自転車振興会補助事業)

情報関連の最先端技術の動向を探りつつ、その利用の可能性を明らかにすると共に、最先端情報通信技術の普及促進と研究交流の場を提供することを目的に、シンポジウムを開催する。なお、当シンポジウムは、昨年度に、「I S I 関西」を統合して神戸で実施したが、本年度は、統合後初めての大阪開催の予定である。

#### (2) 情報化促進貢献企業等の推薦

経済産業省が情報化月間行事の一環として実施している情報化月間表彰に、関西地域から情報化促進に貢献した個人・企業等の候補者を推薦する。

#### (3) 講演会

国・地方公共団体等の情報化関連施策や先進技術の動向を紹介する講演会を開催する。

### 2．教育・研修事業

#### (1) 情報管理技術研修(日本自転車振興会補助事業)

e-Japan 計画の進展に伴い、国際標準に則ったソフトウェアの調達や品質管理手法が注目されている。これらの情報管理技術の普及を目的として、セミナーや講習会を開催する。

#### (2) G I Sの普及促進セミナー(日本自転車振興会補助事業)

政府は官民連携による地理情報等の整備を推進している。産官学民の参加する研究会を実施し、先進事例や標準化の動向を紹介するとともに、G I S導入の課題を整理し、自治体や企業などでのG I S活用を促進する。

#### (3) 企業・自治体内研修の受託

ユビキタス高度情報社会の到来をひかえ、セキュリティなどが大きな課題となってきた。これら課題に対処するための企業や自治体内の職員に対する研修事業を受託する。

#### (4) 最新情報技術に関する研究会

マルチメディアやワイヤレス(無線)通信分野を中心とする最新の技術動向や利用事例を

紹介するため次の研究会を開催する。

- ・マルチメディア情報通信ネットワーク研究会
- ・ワイヤレス高度情報通信研究会

(5) 発展途上国の管理者を対象とした情報化教育（国際協力事業団受託）

発展途上国の政府関係者を対象に、日本の情報化の考え方から最新情報技術の動向まで体系的に日本の情報化の推進について習得するコースと「電子政府」に係わる行政の情報化に焦点を絞りシステム導入のノウハウを習得するコースの2コースを実施する。

(6) ITコーディネータケース研修

経営戦略の立案からITの導入まで中堅・中小企業の経営幹部等を支援する人材（ITコーディネータ）に関する資格制度があるが、本人材を育成するための重要なカリキュラムであるケース研修等の実施に当たり、近畿地域における支援機関として、引き続き貢献していく。

(7) その他研修事業

情報化関連団体等と連携し、話題性の高い情報通信技術に関する研修を実施する。

## ・システムソリューション事業

国、地方自治体、企業等から受託した情報処理やシステム開発事業を継続して実施すると共に、インターネットなどの最新技術を利用して付加価値の高いサービス事業を拡充し、当財団の収益基盤の強化に貢献する。特に、本年度は、健康保険組合等の電子申請対応や、インターネット・サービス事業に注力する。

### 1. 健康保険組合関連事業

(1) 健保業務運用

健保ユーザ80組合の運用処理業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行う。また、健康保険組合向けのパソコンOA講習会を行う。

従来から進めてきたオープン型システムへの移行はほぼ完了したので、当年度はさらに利用組合の処理効率・費用効果の向上を目指した機能強化を計る。特に、実施が計画されている各種届出の電子申請に対応するシステムの開発に注力したい。

(2) 健康保険組合を対象にしたインターネット・サービス事業

ホームページ、健保企業内のイントラネット、インターネットを利用した健保情報システムの提供や、健保インターネット・サービス研究会を実施する。

特に本年度は、携帯電話でのホームページ作成や、イントラネットでの医療費通知等、近年ニーズの高い分野の取り組みを強化したい。

## 2．健康管理支援システムの開発と販売・導入

レセプト（診療報酬明細）の数値情報と画像情報をデータベース化し、検診状況ともデータ連携させ、受診者の受診状況を詳細に分析し、より精度の高い健康指導が出来る健康管理支援システムを販売する。

当システムは、付加機能として企業内イントラ等の環境を利用した指導・アンケートシステムにも対応しており、健保組合だけでなく、一般企業の健康管理室のニーズがあると思われるので、システム紹介の広報を幅広く展開しつつ、システム販売・導入を促進する。

## 3．公共的な情報システムの開発・情報化支援業務

### （1）行政等における情報システム開発・情報化支援業務

国、地方自治体等の要望に応じて情報システムの開発や情報化支援を行う。

### （2）土地取引関連事業

土地取引関連調査に関わる運用処理業務及び情報化支援を行う。

## 4．企業のシステム開発業務

賛助会員企業や地域の中堅・中小企業を対象に Linux 等を利用した社内システムやサーバーアプリケーションの開発を受託する。

## ．学会等の運営

（社）情報処理学会関西支部  
地方シンクタンク協議会

ほか

以上